

# ワールドインパクト—中国の産業

東京大学社会科学研究所教授 丸川 知雄

## 移動通信

### 世界との比較

中国の移動通信(携帯電話)の加入者は2007年11月末に5億3900万人余りで、第2位のアメリカの2億人余りを大きく引き離して世界最大の移動通信市場である(表1、表2)。それでもまだ人口に対する普及率は40%に満たず、普及拡大の余地は大きい。中国では2003年に移動通信の加入者の数が固定電話の加入者数を上回った。固定電話の加入者数が伸び悩む一方で、移動電話のほうは毎年6000万~8000万人のペースで拡大している。日本の加入者数が約1億人だから、日本の3分の2の規模の市場が毎年増えていく勘定になる。

表1 世界各国の携帯電話加入者数と普及率(2006年)

	加入者数(千人)	普及率(台/百人)
中国	461,058	34.8
アメリカ	233,000	77.4
インド	166,050	14.8
ロシア	150,000	105.2
日本	101,698	79.3
ブラジル	99,919	52.9
ドイツ	85,652	103.6

(出所) ITU

表2 移動電話・固定電話・PHSの加入者数と普及率

	2000年末	2001年末	2002年末	2003年末	2004年末	2005年末	2006年末
移動電話	8,453.3	14,522.2	20,600.5	26,869.3	33,482.4	39,342.8	46,108.2
固定電話(PHSを除く)	14,482.9	17,536.8	20,108.1	22,960.5	24,724.3	26,510.6	27,668.5
PHS		500.0	1,314.0	3,670.0	6,520.0	8,532.7	9,112.7
移動電話普及率(台/百人)	6.8	11.2	16.1	21.0	25.9	30.3	35.3

### 産業全体の現状

この巨大な市場は、中国移動通信集团公司(中国移动、チャイナ・モバイル)と中国聯合通信有限公司(中国聯合、チャイナ・ユニコム)という2社による寡占状態にある。うち中国移動が加入者の69%を獲得しており、中国聯合が残る31%を獲得している(表3)。

このうち、中国移動が日本の郵政省に相当する旧郵電部の直系企業で、日本のNTTドコモに相当する。同社は子会社の株を香港市場に上場しているが、基本的には国営色の強い企業である。

対する中国聯合も、旧電子工業部などの出資によって作られた国有企業で、やはり子会社の株を香港や上海に上場しているものの、国有色が強い。しかも、旧電子工業部と旧郵電部が合併して信息产业部になったため、ライバルの2社は監督官庁が同じになってしまった。しかも、中国聯合は政治的な理由から二つの方式の移動電話を同時に運営している。すなわち、中国聯合は中国移動と同じくヨーロッパで開発されたGSM

方式の移動電話も運営しているのだが、中国政府のアメリカに対する配慮から、アメリカ企業が開発したCDMA方式の移動電話も同時に運営することになってしまった。その結果、中国聯合は互換性のない二つのサービスを並行的に売り出さざるを得ず、なかでも電話機のコストが相対的に高いCDMA方式のほうが伸び悩んでいた。ようやく2006年にCDMAの業務が黒字になったが、会社全体の経営の足を引っ張っていることには変わりない。

### 課題と今後の方向

中国の移動通信業界における今の問題は、第3世代のサービスがいつどのよう形で開始されるかである。ちなみに日本では2002年にNTTドコモがFOMAのサービスを開始して以来、通信速度の速い第3世代への移行

表3 2大移動通信会社の概況

設立年	中国移動通信集团公司	中国聯合通信有限公司
2000年	2000年	1994年
業務	移動通信(GSM)	固定電話、携帯電話(GSM, CDMA)、データ通信
2006年の業績		
営業収益	2,953.6億元	804.8億元
純利益	921.3億元	36.4億元
契約数	3億123万	1億587万(GSM) 3649万(CDMA)

(出所) 佐々木智弘「電気通信業」中国産業ハンドブック2007~2008年版「著者社」が世界で最も速く進み、2007年現在加入者の8割以上が第3世代となっている。それに対して、新技術の取り入れにあればほとんど欲心中国が、こと移動通信に関しては2008年1月現在まだ第3世代のサービスが始まっていないのである。その理由は、中国政府が独自技術のTD-SCDMA方式を成功させるために、この方式の技術が完成しないというほかの方式による業務を認めないからである。TD-SCDMAの技術開発は大きな困難に直面しているようである。運用開始は再三再四にわたって延期されている。今年開始される北京オリンピックの時点には、オリンピックが開催される都市を中心に10都市でTD-SCDMAの商業運用を開始することが目標になっているが、果たして間に合うのかどうか暗雲が漂っている。

第3世代のサービス開始が注目されるもう一つの理由は、その時に通信会社の再編があると思われるからである。第3世代になって中国移動が最大の移動電話業者になると見られ、その中国移動に政府はTD-SCDMAを採用すること用させることにした。さらに、現在は固定電話を運営している2社、すなわち中国

(単位: 万人)

	2007年11月
移動電話	53,937.9
固定電話	28,242.4
PHS	8,688.3
移動電話普及率(台/百人)	39.9

(出所) 信息产业部

通信と中国網通が第3世代の開始を機に、携帯電話への参入が認められると見られている。表に見るように、固定電話の加入者数はここ数年伸び悩んでいる。固定電話は、通信ネットワークのカーバ領域を広げるのにより簡単な移動電話によって代替されつつある。山間部の貧困な農村では、固定電話の電話線を引く代わりに、移動電話の基地局を建て、移動電話を一般の固定電話並みの価格で「無線固話」と呼ばれるサービスも中国網通などによって展開されている。固定電話の市場に移動電話が蚕食してきてきたのに対抗して、中国電信と中国網通は2001年からPHSのサービスを始めた。中国政府はこの2社に対して移動通信への参入を認めていないが、2社は「PHSは固定電話の延長だ」と称してサービスを始めてしまった。PHSは電話機もサービス料金も安価であったため、農村地域を中心に急速に伸びたが、表2に見るように2007年に入って加入者数は減少し始めている。PHSに対して、国内でのローミング(他地域での携帯電話の使用)ができないなどの制約が課されたことが伸び悩みの原因であろう。活路を断られた2社は携帯電話への本格参入による巻き返しをねらっている。